

議案第41号

平成31年度沼田市農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度沼田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ160,019千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

沼田市長 横山 公一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		161
	1 分担金	161
2 使用料及び手数料		26,715
	1 使用料	26,713
	2 手数料	2
3 繰入金		123,943
	1 一般会計繰入金	123,943
4 市債		9,200
	1 市債	9,200
歳 入 合 計		160,019

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,471
	1 総務管理費	2,471
2 事業費		45,670
	1 下水道事業費	45,670
3 公債費		111,378
	1 公債費	111,378
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		160,019

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	9,200	証書借入れ又は証券発行とし、市財政の都合により起債前借をすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
計	9,200			

平成 3 1 年 度

沼田市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

添付書類

○ 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

○ 地方債の平成 2 9 年度末における現在高並びに平成 3 0 年度末及び平成 3 1 年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	161	121	40
2 使用料及び手数料	26,715	26,883	△168
3 繰入金	123,943	124,298	△355
4 市債	9,200		9,200
歳入合計	160,019	151,302	8,717

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,471	2,355	116			2,471	
2 事業費	45,670	33,130	12,540		9,200	24,405	12,065
3 公債費	111,378	115,317	△3,939				111,378
4 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	160,019	151,302	8,717		9,200	26,876	123,943

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水分 担金	161	121	40	1 農業集落排水受 益者分担金	160	農業集落排水受益者分担金
				2 滞納繰越分農業 集落排水受益者 分担金	1	滞納繰越分農業集落排水受益者分担金
計	161	121	40			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水使 用料	26,713	26,881	△168	1 農業集落排水使 用料	26,613	農業集落排水使用料
				2 滞納繰越分農業 集落排水使用料	100	滞納繰越分農業集落排水使用料
計	26,713	26,881	△168			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水手数料	2	2		1 農業集落排水手数料	1	設計審査及び工事検査手数料
				2 滞納繰越分農業集落排水手数料	1	滞納繰越分設計審査及び工事検査手数料
計	2	2				

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	123,943	124,298	△355	1 一般会計繰入金	123,943	一般会計繰入金
計	123,943	124,298	△355			

(款) 4 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道債	9,200		9,200	1 農業集落排水事業債	9,200	農業集落排水事業債
計	9,200		9,200			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	2,471	2,355	116			2,471 (使) 2,471		8 報償費	72	◎一般管理費 832
						11 需用費		41	○一般管理費 832	
						12 役務費		168	12 通信運搬費 90	
						13 委託料		1,375	口座振替手数料 24	
						14 使用料及び賃借料		89	コンビニ収納手数料 54	
						19 負担金、補助及び交付金		64	19 地域資源循環技術センター負担金 20	
						23 償還金、利子及び割引料		62	県農業集落排水事業連絡協議会負担金 44	
						27 公課費		600	27 消費税納付金 600	
						計		2,471	2,355	116
									○農業集落排水使用料業務 1,556	
									11 印刷製本費 41	
									13 農業集落排水使用料業務委託料 1,375	
									14 システム借上料 89	
									23 過年度還付金 50	
									還付加算金 1	
									◎農業集落排水受益者分担金業務 83	
									○農業集落排水受益者分担金業務 83	
									8 受益者分担金一括納付報奨金 72	
									23 受益者分担金還付加算金 1	
									過年度還付金 10	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(款) 2 事業費
(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 建設事業費	10,527	648	9,879		9,200	161 (分) 161	1,166	15 工事請負費	10,527	◎市単独事業 10,527 ○農業集落排水建設事業 10,527 15 整備工事 10,527
2 維持管理費	35,143	32,482	2,661			24,244 (使) 24,244	10,899	11 需用費	13,660	◎維持管理費 35,143
										○維持管理費 2,834
								12 役務費	920	11 修繕料 2,712
								13 委託料	20,509	12 下水道賠償責任保険料 23
								14 使用料及び賃借料	54	13 草刈委託料 99
										○終末処理場関係業務 32,309
										11 消耗品費 22
										燃料費 623
										光熱水費 7,907
										修繕料 2,396
										12 手数料 266
										通信運搬費 580
										建物総合損害共済保険料 51
										13 汚水処理施設維持管理委託料 20,410
										14 通報装置使用料 54
計	45,670	33,130	12,540		9,200	24,405	12,065			

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	90,738	92,553	Δ1,815				90,738	23 償還金、利子及び割引料	90,738	◎元金 ○元金 23 長期債元金
2 利 子	20,640	22,764	Δ2,124				20,640	23 償還金、利子及び割引料	20,640	◎利子 ○利子 23 長期債利子 一時借入金利子
計	111,378	115,317	Δ3,939				111,378			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500					500		500	
計	500	500					500			

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	1,094,330	1,007,487	9,200	88,878	927,809
(1) 農業集落排水施設	1,094,330	1,007,487	9,200	88,878	927,809
2 公債費負担対策借換債	7,570	1,860		1,860	
合 計	1,101,900	1,009,347	9,200	90,738	927,809

議案第42号

平成31年度沼田市電気事業特別会計予算

平成31年度沼田市の電気事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,293千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

沼田市長 横山 公一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 発電事業収入		20,092
	1 発電事業収入	20,092
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		500
	1 基金繰入金	500
4 市債		28,700
	1 市債	28,700
歳 入 合 計		49,293

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業費		33,254
	1 事業費	33,254
2 基金積立金		1,501
	1 基金積立金	1,501
3 諸支出金		4,592
	1 繰出金	4,592
4 公債費		9,446
	1 公債費	9,446
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		49,293

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
電 気 事 業	28,700	証書借入れ又は証券発行とし、市財政の都合により起債前借をすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	借入れの日から据置期間を含み30年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
計	28,700			

平成 3 1 年 度

沼田市電気事業特別会計予算に関する説明書

添付書類

○ 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

○ 地方債の平成 2 9 年度末における現在高並びに平成 3 0 年度末及び平成 3 1 年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電事業収入	20,092	19,012	1,080
2 財産収入	1	1	
3 繰入金	500		500
4 市債	28,700		28,700
繰越金		1	△1
諸収入		9,810	△9,810
歳入合計	49,293	28,824	20,469

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	33,254	3,081	30,173		28,700	4,554	
2 基金積立金	1,501	5,001	△3,500			1,501	
3 諸支出金	4,592	10,777	△6,185			4,592	
4 公債費	9,446	9,465	△19			9,446	
5 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	49,293	28,824	20,469		28,700	20,093	500

2 歳入

(款) 1 発電事業収入

(項) 1 発電事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 太陽光発電事業収入	20,092	19,012	1,080	1 太陽光発電売電収入	20,092	太陽光発電売電収入
計	20,092	19,012	1,080			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1		1 電気事業基金運用利子収入	1	電気事業基金運用利子収入
計	1	1				

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 電気事業基金繰入金	500		500	1 電気事業基金繰入金	500	電気事業基金繰入金
計	500		500			

(款) 1 発電事業収入 (項) 1 発電事業収入

(款) 4 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 電気事業債	28,700		28,700	1 電気事業債	28,700	電気事業債
計	28,700		28,700			

(款) () 繰越金
(項) () 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
() 繰越金		1	Δ1			
計		1	Δ1			

(款) () 諸収入
(項) () 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
() 雑入		9,810	Δ9,810			
計		9,810	Δ9,810			

3 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 太陽光発電事業費	4,507	3,081	1,426			4,507 (発)		11 需用費	1,324	◎太陽光発電施設管理事業 ○太陽光発電施設管理事業 11 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 12 建物総合損害共済保険料 13 自家用電気工作物管理業務委託料 施設管理委託料 27 消費税納付金
						4,507		12 役務費	17	
								13 委託料	1,756	
								27 公課費	1,410	
2 小水力発電導入事業費	28,747		28,747		28,700	47 (発)		9 旅費	26	◎小水力発電導入事業 ○小水力発電導入事業 9 普通旅費 13 設計業務委託料
						47		13 委託料	28,721	
計	33,254	3,081	30,173		28,700	4,554				

(款) 1 事業費 (項) 1 事業費

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 基金積立金	1,501	5,001	Δ3,500			1,501 (発) 1,500 (財) 1		25 積立金	1,501	◎基金積立金 ○基金積立金 25 電気事業基金積立金	1,501 1,501 1,501
計	1,501	5,001	Δ3,500			1,501					

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 元 金	9,175	9,175				9,175 (発) 9,175		23 償還金、利 子及び割引 料	9,175	◎元金 ○元金 23 長期償元金	9,175 9,175 9,175
2 利 子	271	290	Δ19			271 (発) 271		23 償還金、利 子及び割引 料	271	◎利子 ○利子 23 長期償利子	271 271 271
計	9,446	9,465	Δ19			9,446					

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500					500		500	
計	500	500					500			

(款) 5 予備費 (項) 1 予備費

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	146,800	137,625	28,700	9,175	157,150
(1) 電 気	146,800	137,625	28,700	9,175	157,150
合 計	146,800	137,625	28,700	9,175	157,150

議案第43号

平成31年度沼田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度沼田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|--------------------------|------------|
| (1) 給水戸数 | 11,710 戸 | |
| (2) 年間給水量 | 2,827,000 m ³ | |
| (3) 一日平均給水量 | 7,724 m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 沼田市水道事業浄水施設改良費及び配水施設拡張費 | 121,780 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款 水道事業収益			400,350 千円
第1項 営業収益	益		368,279 千円
第2項 営業外収益	益		32,069 千円
第3項 特別利益	益		2 千円
支 出			
第1款 水道事業費用			399,630 千円
第1項 営業費用	用		361,195 千円
第2項 営業外費用	用		38,233 千円
第3項 特別損失	損		2 千円
第4項 予備費	費		200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,2885千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,176千円及び過年度分損益勘定留保資金83,709千円で補てんする）。

収 入			
第1款 資本的収入			90,000 千円
第1項 企業債			90,000 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			182,885 千円
第1項	建設改良費			163,259 千円
第2項	企業債償還金			19,426 千円
第3項	予備費			200 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 90,000	証書借入れ又は証券発行とし、企業財政の都合により起債前借をすることができる。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入の日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により繰り上げ償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,939 千円

(2) 交際費 10 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,997千円と定める。

平成31年2月26日提出

沼田市長 横山 公一

平成 3 1 年 度

沼田市水道事業会計予算に関する説明書

添付書類

- 実施計画
- 予定損益計算書
- 予定貸借対照表（前年度分）
- 注記事項（前年度分）
- 予定貸借対照表（当年度分）
- 注記事項（当年度分）
- 予定キャッシュ・フロー計算書
- 実施計画説明書
- 給与費明細書

平成31年度沼田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			400,350	
	1 営業収益		368,279	
		1 給水収益	356,940	
		2 受託工事収益	791	
		3 加入金	8,199	
		4 その他営業収益	2,349	
	2 営業外収益		32,069	
		1 受取利息及び配当金	41	
		2 長期前受金戻入	28,972	
		3 雑収	3,056	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			399,630	
	1 営業費用		361,195	
		1 原水及び浄水費	110,460	
		2 配水及び給水費	63,850	

		3 受 託 工 事 費	302	
		4 業 務 費	32,954	
		5 総 係 費	33,369	
		6 減 価 償 却 費	119,659	
		7 資 産 減 耗 費	550	
		8 そ の 他 営 業 費 用	51	
	2 営 業 外 費 用		38,233	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,982	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,250	
		3 雑 支 出	1,001	
	3 特 別 損 失		2	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		4 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			90,000	
	3 企 業 債		90,000	
		1 企 業 債	90,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			182,885	
	1 建 設 改 良 費		163,259	
		1 営 業 設 備 費	1,979	
		2 浄 水 施 設 改 良 費	17,280	
		3 配 水 施 設 拡 張 費	104,500	
		91 導 水 施 設 改 良 費	39,500	
	2 企 業 債 償 還 金		19,426	
		1 企 業 債 償 還 金	19,426	
	3 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

平成30年度沼田市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	332,318,000		
	(2) 受託工事収益	666,000		
	(3) 加入金	10,389,600		
	(4) その他営業収益	<u>2,356,000</u>	345,729,600	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	106,806,000		
	(2) 配水及び給水費	50,752,000		
	(3) 受託工事費	230,000		
	(4) 業務費	29,343,000		
	(5) 総係費	36,583,000		
	(6) 減価償却費	119,893,000		
	(7) 資産減耗費	550,000		
	(8) その他営業費用	<u>51,000</u>	<u>344,208,000</u>	
	営業利益			1,521,600
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	39,000		
	(2) 長期前受金戻入	29,761,000		
	(3) 雑収益	2,830,000	32,630,000	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,773,000		
	(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>5,774,000</u>	<u>26,856,000</u>
	経常利益			28,377,600
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>2,000</u>	2,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	
7	予備費			
	(1) 予備費	200,000	<u>200,000</u>	△ 200,000
	当年度純利益			28,177,600
	前年度繰越利益剰余金			<u>65,312</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>28,242,912</u></u>

平成30年度沼田市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,908,282	
ロ 建築物	310,157,628		
減価償却累計額	<u>167,883,519</u>	142,274,109	
ハ 構築物	5,302,266,591		
減価償却累計額	<u>3,008,072,696</u>	2,294,193,895	
ニ 機械及び装置	802,339,866		
減価償却累計額	<u>757,223,993</u>	45,115,873	
ホ 車両運搬具	10,809,122		
減価償却累計額	<u>9,240,598</u>	1,568,524	
ヘ 工具器具及び備品	10,173,614		
減価償却累計額	<u>9,871,714</u>	301,900	
有形固定資産合計			2,499,362,583
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,000	
無形固定資産合計		<u>8,000</u>	
固定資産合計			<u>2,499,370,583</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,020,696,538	
(2) 未収金	27,764,000		
貸倒引当金	<u>382,530</u>	27,381,470	
(3) 貯蔵品		<u>6,247,082</u>	
流動資産合計			<u>1,054,325,090</u>
資産合計			<u><u>3,553,695,673</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良当の財源に充てるための企業債	<u>460,469,786</u>	
	企業債合計		<u>460,469,786</u>
	固定負債合計		460,469,786
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良当の財源に充てるための企業債	<u>16,302,788</u>	
	企業債合計		16,302,788
	(2) 未払金		6,892,000
	(3) 未払費用		2,914,369
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>5,706,099</u>	
	引当金合計		5,706,099
	(5) その他流動負債		<u>72,211,870</u>
	流動負債合計		104,027,126
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,334,087,872
	(2) 長期前受金収益化累計額		808,414,732
	繰延収益合計		<u>525,673,140</u>
	負債合計		<u>1,090,170,052</u>
資本の部			
6	資本金		1,616,245,391
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	700,000	
	ロ 補助金	3,546,497	
	ハ 工事負担金	<u>38,927,393</u>	
	資本剰余金合計		43,173,890
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	10,359,027	
	ロ 建設改良積立金	693,522,834	
	ハ 減債積立金	19,909,167	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>80,315,312</u>	
	利益剰余金合計		<u>804,106,340</u>
	剰余金合計		<u>847,280,230</u>
	資本合計		<u>2,463,525,621</u>
	負債資本合計		<u>3,553,695,673</u>

平成30年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成31年度沼田市水道事業予定貸借対照表
(平成32年(2020年)3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		15,908,282		
	ロ 建物	310,157,628			
	減価償却累計額	<u>167,883,519</u>	142,274,109		
	ハ 構築物	5,455,775,591			
	減価償却累計額	<u>3,127,731,696</u>	2,328,043,895		
	ニ 機械及び装置	802,613,866			
	減価償却累計額	<u>757,223,993</u>	45,389,873		
	ホ 車両運搬具	10,808,122			
	減価償却累計額	<u>9,240,598</u>	1,567,524		
	ヘ 工具器具及び備品	10,173,614			
	減価償却累計額	<u>9,871,714</u>	301,900		
	有形固定資産合計			2,533,485,583	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>8,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>8,000</u>	
	固定資産合計				2,533,493,583
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,053,338,538	
	(2) 未収金		17,605,000		
	貸倒引当金	<u>282,530</u>		17,322,470	
	(3) 貯蔵品			<u>6,629,082</u>	
	流動資産合計				<u>1,077,290,090</u>
	資産合計				<u><u>3,610,783,673</u></u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良当の財源に充てるための企業債	<u>532,366,392</u>	
	企業債合計		<u>532,366,392</u>
	固定負債合計		532,366,392
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良当の財源に充てるための企業債	<u>14,980,182</u>	
	企業債合計		14,980,182
	(2) 未払金		5,646,000
	(3) 未払費用		2,914,369
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>5,835,099</u>	
	引当金合計		5,835,099
	(5) その他流動負債		<u>72,211,870</u>
	流動負債合計		101,587,520
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,334,087,872
	(2) 長期前受金収益化累計額		837,386,732
	繰延収益合計		<u>496,701,140</u>
	負債合計		<u>1,130,655,052</u>
資 本 の 部			
6	資本金		1,616,245,391
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	700,000	
	ロ 補助金	3,546,497	
	ハ 工事負担金	<u>38,927,393</u>	
	資本剰余金合計		43,173,890
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	10,359,027	
	ロ 建設改良積立金	693,522,834	
	ハ 減価積立金	19,909,167	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>96,918,312</u>	
	利益剰余金合計		<u>820,709,340</u>
	剰余金合計		<u>863,883,230</u>
	資本合計		<u>2,480,128,621</u>
	負債資本合計		<u>3,610,783,673</u>

平成31年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成31年度沼田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,603,000
減価償却費	119,659,000
固定資産の除却及び減損損失	500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,000
長期前受金戻入額	△ 28,972,000
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	5,982,000
有形固定資産売却損益(△は益)	1,000
未収金の増減額(△は増加)	159,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,246,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 382,000
小計	122,292,000
受取利息及び受取配当金	41,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,982,000
4条消費税調整額	9,176,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,527,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 163,459,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,459,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,574,000
資金増加額(又は減少額)	32,642,000
資金期首残高	1,020,696,538
資金期末残高	1,053,338,538

平成31年度沼田市水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入
(款)1水道事業収益
(項)1営業収益

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 給 水 収 益	356,940	358,904	△ 1,964	1 水道料金	348,312	1 給水戸数 11,710戸 一般給水戸数 11,140戸 基本料金 115,499 超過料金 199,144 営業給水戸数 370戸 基本料金 4,795 超過料金 28,226 随時料金 648
				2 メーター使用料	8,626	2 メーター使用数 10,510個 13ミリ 10,310 個 6,681 20ミリ 839 個 979 25ミリ 195 個 241 30ミリ 55 個 124 40ミリ 61 個 173 50ミリ 45 個 256 75ミリ 5 個 85 随時用 87
				3 消火栓使用料	2	3 演習用 2
2 受託工事収益	791	719	72	1 給水工事収益	2	1 本管取出工事 2
				2 受託工事収益	789	2 工事件数 10件 789
3 加 入 金	8,199	6,143	2,056	1 加入金	8,199	13ミリ 52個 4,269 20ミリほか 10個 3,930
4 そ の 他 営 業 収 益	2,349	2,357	△ 8	1 材料売却収益	10	1 材料売却代 10
				2 手数料	274	2 設計審査・工事検査手数料145件 本管取出手数料等 25件 274
				3 消火栓維持管理 収益	2,063	3 消火栓維持管理費 2,063
				4 雑収益	2	4 雑収益 2
計	368,279	368,123	156			

(款)1水道事業収益
(項)2営業外収益

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 受取利息及び配当金	41	39	2	1 預金利息	41	預金利息 41
2 長期前受金戻入	28,972	29,761	△ 789	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	322	受贈財産長期前受金戻入 322
				3 補助金長期前受金戻入	1,917	補助金長期前受金戻入 1,917
				4 工事負担金長期前受金戻入	26,733	工事負担金長期前受金戻入 26,733
				1 不用品売却収益	2	1 不用品売却代 2
3 雑 収 益	3,056	3,056		2 その他雑収益	3,054	2 水道会館事務室賃貸料 3,000 その他雑収益 54
計	32,069	32,856	△ 787			

(款)1水道事業収益
(項)3特別利益

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2		1 過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2
計	2	2				

支 出
(款)1水道事業費用
(項)1営業費用

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 原 水 及 び 浄 水 費	110,460	103,331	7,129	1 給料	16,633	1 一般職給 16,633
				2 手当等	7,337	2 扶養手当 1,074
						通勤手当 160
						特殊勤務手当 20
						時間外勤務手当 832
						休日勤務手当 134
						期末手当 2,707
						勤勉手当 1,874
						寒冷地手当 356
						児童手当 180
				3 賞与引当金 繰入額	2,896	3 賞与引当金繰入額 2,896
				6 法定福利費	4,988	6 地方公務員共済組合負担金 4,938
						地方公務員災害補償基金負担金 50
				9 旅費	153	9 日本水道協会技術者研修 153
				12 備用品費	3,122	12 浄水場用備用品費 3,122
				13 燃料費	239	13 ガソリン代等 239
				15 印刷製本費	540	15 印刷製本費 540
				16 通信運搬費	518	16 電話料等 518
				17 委託料	21,987	17 電気計装保守点検業務委託料 1,685
						水力発電所保守点検業務委託料 918
						残留塩素等測定業務委託料 1,390
						電気管理業務委託料 467
						浄水場他草刈等業務委託料 814
						配水池等消掃調査業務委託料 2,673
						浄水場夜間運転管理業務委託料 10,800
						浄水場監視盤電器計装更新設計業務委託料 3,240
				18 手数料	10,267	18 水質検査手数料 367
						クリプト検査手数料 576
						水質管理目標設定項目検査手数料 475
						脱水汚泥分析手数料 140
						排水水質汚濁物質分析手数料 180
						脱水汚泥処理手数料 8,100
						放射性物質検査(水道水)手数料 86
						放射性物質検査(汚泥)手数料 280
						沈砂池汚泥分析手数料ほか 63

2 配 水 及 び 給 水 費	63,850	53,567	10,283	19 賃借料	540	19 機械賃借料	540
				20 修繕費	19,592	20 車両等修繕	216
						電気計装等修繕	778
						機械類等修繕	778
						浄水施設修繕	1,620
						高区、中区、洗浄塔 送水ポンプオーバーホール	1,620
						浄水電気機械施設修繕	5,400
						水道会館屋上修繕	9,180
				24 動力費	6,954	24 電力料金	6,954
				25 薬品費	6,111	25 浄水場薬品代	6,111
				26 材料費	1,080	26 場内整備用材料代	1,080
				31 負担金	7,486	31 沼田平土地改良区管理費分担金	7,486
				50 雑費	17	50 雑費	17
				1 給料	3,932	1 一般職給	3,932
				2 手当等	1,920	2 扶養手当	378
						特殊勤務手当	20
						時間外勤務手当	197
						休日勤務手当	16
						期末手当	650
						勤勉手当	450
						寒冷地手当	89
						児童手当	120
				3 賞与引当金 繰入額	692	3 賞与引当金繰入額	692
				6 法定福利費	1,167	6 地方公務員共済組合負担金	1,155
						地方公務員災害補償基金負担金	12
				8 旅費	248	8 日本水道協会設計積算研修会	248
				12 備用品費	952	12 配水及び給水用備用品費	952
				13 燃料費	446	13 ガソリン代	446
				17 委託料	13,714	17 本管及び給水管漏水修理業務委託料	1,620
						減圧弁保守点検業務委託料	238
						配水・給水管漏水調査業務委託料	2,160
						配水ポンプ等保守点検業務点検委託料	1,080
						水道管路管理システム保守業務委託料	540
						水道管路管理システムデータ更新業務委託料	1,080
						メーター取替業務委託料	6,975
						図面作成ソフト保守委託料	21
				19 賃借料	778	19 水道積算システム借上料	778
				20 修繕費	9,369	20 機械類等修繕	108
						車両等修繕	324
						漏水修繕	2,160
						減圧弁及び制水弁等修繕	2,268

						止水栓修繕	324	
						メーター一斉交換	4,185	
					23 路面復旧費	28,512	23 水道工事箇所路面復旧費	28,512
					24 動力費	324	24 電力料金	324
					26 材料費	1,796	26 配水・給水維持管理材料費	1,796
3 受託工事費	302	248	54	12 備用品費	22	12 受託工事用備用品費	22	
				20 修繕費	270	20 機械器具修繕	270	
				26 材料費	10	26 受託工事用材料費	10	
4 業務費	32,954	31,683	1,271	12 備用品費	745	12 業務用備用品費	745	
				13 燃料費	65	13 ガソリン代	65	
				15 印刷製本費	678	15 印刷製本費	678	
				16 通信運搬費	3,919	16 郵便料等	3,919	
				17 委託料	21,325	17 料金収納・受付・検針等業務委託料	18,637	
						上下水道料金等調定システム保守委託料	2,662	
						口座伝送ソフト保守委託料	26	
				18 手数料	2,570	18 口座振替手数料	846	
						コンビニ収納手数料	1,685	
						口座伝送ソフト基本手数料	39	
				19 賃借料	3,544	上下水道料金等調定システム借上料	1,306	
						公営企業会計・固定資産管理システム等借上料	1,918	
						起債管理システム借上料	294	
						JAデータ伝送使用料	26	
				20 修繕費	108	20 車両等修繕	108	
5 総係費	33,369	40,379	△ 7,010	1 給料	11,604	1 一般職給	11,604	
				2 手当等	10,617	2 管理職手当	748	
						扶養手当	534	
						住居手当	294	
						通勤手当	136	
						特殊勤務手当	20	
						時間外勤務手当	439	
						休日勤務手当	36	
						期末手当	1,793	
						勤勉手当	1,456	
						寒冷地手当	215	
						退職手当	4,826	
						児童手当	120	

				3 賞与引当金繰入額	2,051	3 賞与引当金繰入額	2,051
				6 法定福利費	3,522	6 地方公務員共済組合負担金	3,478
						地方公務員災害補償基金負担金	44
				8 旅費	78	8 日本水道協会研修会	78
				12 備用品費	285	12 事務用備用品費	285
				13 燃料費	327	13 灯油代	327
				14 光熱水費	367	14 電気料金等	367
				15 印刷製本費	54	15 印刷製本費	54
				16 通信運搬費	490	16 電話料等	490
				17 委託料	916	17 水道会館清掃業務委託料	584
						水道会館浄化槽維持管理委託料	123
						水道会館機械警備業務委託料	209
				18 手数料	332	18 車検手数料等	280
						消防設備保守点検手数料	52
				19 賃借料	1,364	19 導配水管埋設地借上料	137
						デジタルカラー複合機使用料	1,227
				20 修繕費	540	20 水道会館施設修繕	432
						消防設備修繕	108
				27 補償費	1	27 補償費	1
				29 食糧費	1	29 食糧費	1
				30 交際費	10	30 交際費	10
				32 会費負担金	190	32 日本水道協会正会員会費	130
						利根川・荒川水系連絡協議会分担金	10
						利根沼田簡易水道協議会賛助会費	50
				33 保険料	515	33 建物損害共済保険料	30
						自動車損害共済保険料	118
						自動車損害賠償責任保険料	190
						日本水道協会水道賠償責任保険料	177
				47 公課費	100	47 自動車重量税	100
				50 雑費	5	50 雑費	5
6 減価償却費	119,659	119,893	△ 234	35 有形固定資産減価償却費	119,659	当年度償却費	
7 資産減耗費	550	550		36 固定資産除却費	500	36 固定資産除却費	500
				37 たな卸資産減耗費	50	37 たな卸資産減耗費	50
8 その他営業費用	51	51		38 材料売却原価	50	38 給水工事材料売却代	50
計	361,195	349,702	11,493	40 雑支出	1	40 雑支出	1

(款)1水道事業費用

(項)2営業外費用

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	5,982	5,773	209	34 企業債利息	5,982	企業債利息
2 消費税及び 地方消費税	31,250	25,000	6,250	1 消費税及び 地方消費税	31,250	消費税及び地方消費税
3 雑 支 出	1,001	1,001		39 不用品売却原価	1	39 不用品売却原価
				41 その他雑支出	1,000	41 雑支出
計	38,233	31,774	6,459			

(款)1水道事業費用

(項)3特別損失

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
3 過年度損益 修 正 損	1	1		1 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損
4 固定資産 売 却 損	1	1		2 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
計	2	2				

(款)1水道事業費用

(項)4予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 予 備 費	200	200		1 予備費	200	
計	200	200				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
(款)1資本的収入
(項)3企業債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 企 業 債	90,000	90,000		1 企業債	90,000	水道事業債
計	90,000	90,000				

支 出

(款)1資本の支出

(項)1建設改良費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 営業設備費	1,979	250	1,729	43 水道メーター購入費	274	新規分115個 274
				44 固定資産購入費	1,705	浄水場内除雪機 1,705
2 浄水施設改良費	17,280	3,240	14,040	42 工事請負費	17,280	浄水施設電気系統更新工事 1,080
						浄水場内ゲート弁更新工事 16,200
3 配水施設拡張費	104,500	102,557	1,943	42 工事請負費	104,500	老朽管布設替工事 96,800
						3.3.1環状線配水管布設工事 7,700
91 導水施設改良費	39,500	15,000	24,500	31 負担金	39,500	農業水利施設保全合理化事業沼田平地区事業費負担金
計	163,259	121,047	42,212			

(款)1資本の支出

(項)2企業債償還金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 企業債償還金	19,426	19,904	△ 478	45 建設改良費等 企業債償還金	19,426	企業債償還金
計	19,426	19,904	△ 478			

(款)1資本の支出

(項)3予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	予定額	
1 予 備 費	200	200		1 予備費	200	
計	200	200				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		一般職	嘱託	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	8人	()		32, 169	25, 093	57, 262	9, 677	66, 939	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	8人	()		32, 169	25, 093	57, 262	9, 677	66, 939	
前年度	損益勘定支弁職員	8人	()		33, 892	26, 583	60, 475	12, 167	72, 642	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	8人	()		33, 892	26, 583	60, 475	12, 167	72, 642	
比較	損益勘定支弁職員		()		△ 1, 723	△ 1, 490	△ 3, 213	△ 2, 490	△ 5, 703	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()		△ 1, 723	△ 1, 490	△ 3, 213	△ 2, 490	△ 5, 703	

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	本 年 度	748	1, 986	294	296	60	1, 468	186
	前 年 度	748	2, 208	306	270	40	1, 454	183
	比 較		△ 222	△ 12	26	20	14	3
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	
	本 年 度			7, 724	5, 570	660	6, 101	
	前 年 度			8, 235	5, 700	660	6, 779	
	比 較			△ 511	△ 130		△ 678	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,723	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	△ 1,723	職員の異動状況 (増要因) 他会計から 2人 (減要因) 他会計へ 2人	
職員手当	△ 1,490	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	△ 1,490	扶養手当 △222 住居手当 △12 通勤手当 26 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 14 休日勤務手当 3 期末手当 △511 勤勉手当 △130 退職手当 △678	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	331,200	332,450
	平均給与月額 (円)	388,618	379,667
	平均年齢 (歳)	43.8	47.3
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	374,395	325,200
	平均給与月額 (円)	453,292	372,120
	平均年齢 (歳)	48.5	44.8

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100円	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,200円		179,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年12月1日現在	1 級	() 1 人	() 25 %	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	() 4	() 100.0
	4 級	2	() 50	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 25	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	() 4	() 100.0
29年12月1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	() 4	() 100.0
	4 級	3	() 75.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 25.0	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	() 4	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事補、技師補、主事、技師	主任、主任技師	副主査、主査
技 能 労 務 職	技術員	主任技術員	主任技術員
区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技 能 労 務 職			
区 分	7 級		
一 般 行 政 職	部長		
技 能 労 務 職			

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2. 1 2 5	() 2. 2 7 5	() 4. 4 0 0	有	
前 年 度	() 2. 0 2 5	() 2. 2 2 5	() 4. 3 0 0	有	
国 の 制 度	() 2. 1 2 5	() 2. 2 7 5	() 4. 4 0 0	有	

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 1 6	0. 2 1	0. 1 3
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	2 5. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違